0 働 き方 改 革 を 推 進 す るた 8 0 関 係 法 律 0 整 備 に 関 す る 法 律 上案要 「綱と平成二十七 年 通 常 玉 숲 提 出 法 案 要 綱 0 対 照 表 (抄)

 \bigcirc 労 働 基 潍 法 昭 和二 <u>十</u> 二 年 法 律 第四 十 九 号) 抄

平 成 + 七 年 通 常 玉 会提 出 法 案 要 綱

棒

線

部

は

変更

部

分

五. 企 画 業 務 型 裁 量 労 働

働

き

方

改

革

を

推

進

す

んるた

8

 \mathcal{O}

関

係

法

律

 \mathcal{O}

整

備

に

関

す

る

法

律

案

要

綱

1 対象業務に 次の 業務

で行う業務 事業の 査 当該事 及び 運営に 分析 業 0 を に関する事 主とし 運 営 する事項について繰務を追加すること。 に て行 関 する事 について繰 うとともに、 項 \mathcal{O} 実 施 り 状 返 況 し、 れ 5 \mathcal{O} 企 把 \mathcal{O} 画、 握 成 果 及 次を活 び 立 評 価 用

務 (主とし 立案、調査及法人である。 を専 活 ら当 用 て 商品 該 及び 当 顧 顧 客の 客の 0 該 分析を主 販売又は役務 顧 ために 事 客 業 対 \mathcal{O} 開 として 運 L 発 営 て L 販 に \mathcal{O} 提 売 行 関 供 当 又 する うととも を 該 は 行う事 顧 提 事 客 供 項 に、 に す に · 業 場 る 0 提 案 商 1 れら E す て 品 いおいて 0 又 は \mathcal{O} 企 役成 画

2 8 に 対 象業 経 必 験等 要なも 務 を有するものに限るも に \mathcal{O} 従 事 として す んる労 厚 働者 生 一労働大臣 は 対 のとすること。 が 象業 定 \otimes 務 る基 を 適 準 切 ・該当す 遂 行 す る るた 知

該

業

務

を

行う

場合を

除く。

3 で定 間 \mathcal{O} 者 対 六 の 厚 を超 の健康及び福祉を確保するための措置であ象業務に従事する労働者の労働時間の状況 める労使委員会の決議で定めるものを使用 対 生 する終業 生労働省令で定める措置のの1の六において同じ。)超えないようにする措置、 ようにする措置、 か 5 始 業までの 時 一 の う 有給休暇 の付与、 間 ち、 0 確 第三十八条の 保 健康 年次 労 者 診 働 つ に が 断 有 て、 応じ 時 講 0 給 間 瞬ずるもの 四第一項 を除 た当 当 が 該 定 労 該 働 労 \mathcal{O}

> 五. 企 画 業 務 型 裁 量 労 働

1 対象業 務 に 次 の業 務制 を追 加 すること。

調 項 事業 査 及 $\mathcal{C}_{\mathcal{C}}$ \mathcal{O} 分 運 営に 析 を 行 関 す 11 る事 カュ つ、 項について繰り返 れ 5 0 成 果 を活 用 価を行う業務 企 画 当該事 7 案、

0

実

施

を

管

理

す

るととも

に

こその

実施

状況

の評

た 立 法 商 勧 人で 誘 밆 又 \mathcal{O} は 販 調 あ 締 売 査 る 結 及 顧 又 を は び 客 行う 役 分 \mathcal{O} 務 析 事 を 業 0 提供 行 0 運 11 営に か 係 関する事項に る当該顧客との れ 5 つい 成 契約 果 て 0 活 0 用 企 L 結 画

(新設

2 労 断 者に対する有給 働 \mathcal{O} とすること。 働 \mathcal{O} 者 対 実施 象業 制 \mathcal{O} 健 の委員会 康及び 務に そ の他 従 休暇 福 0) 0) 事 決 厚 祉 する労働 生労働 議で を (年次· 確保 定めるところにより使用者が講ずる 者の 有給休暇を除く。)の付点するための措置であって、 省令で定めるものを企画業務型 労働時間の状況に応じた当該 与、 当 該 健 労働労 裁 康 も量 診

る事項を調査審議し、事業主に対し当該事項について意見を述1 賃金、労働時間その他の当該事業場における労働条件に関す度) 株定高度専門業務・成果型労働制(高度プロフェッショナル制六 特定高度専門業務・成果型労働制(高度プロフェッショナル制	同様の改正を行うこととする。 注⑤ 3及び6については、専門業務型裁量労働制においてもととする。 ととする。	厚生労働大臣が定める基準に該当する知識、経験等として注④ 2の対象業務を適切に遂行するために必要なものとしてある業務は該当しないことを指針に定めることとする。り得ないこと及び商品又は役務の営業活動に業務の重点が	注③ 既製品やその汎用的な組み合わせの営業は対象業務になこととする。 事項を改善するために行うものであることを指針に定める	注② 1の口の業務は、法人である顧客の事業の運営に関する、改善を行うものであることを指針に定めることとする。注① 1の口の業務は、事業の運営に関する事項の実施方法の) を明確化すること。 を明確化すること。 に始業及び終業の時刻の決定が含まれる 企画業務型裁量労働制において、使用者が具体的な指示を	な助言及び指導を行うことができるものとすること。	働者の適正な労働条件の確保を図るため員は、当該決議の内容が厚生労働大臣が
る事項を調査審議し、事業主に対し当該事項について意見を述1 賃金、労働時間その他の当該事業場における労働条件に関す度)	改正を行うこととする。 注 3については、専門業務型裁量労働制においても同様の	(新設)	(新設)	(新設)	とを明確化すること。 とを明確化すること。 ない時間配分の決定に始業及び終業の時刻の決定が含まれるこ3 企画業務型裁量労働制において、使用者が具体的な指示をし	(新設)	(新設)

務に就 る労働 官庁に 使用 決に 場に ず W 法によりその ń ること Ł て より(一)において、 は か 休 者 \mathcal{O} · の 措 とすること。 適 日 か 者 届 する者 及び せたとき 用しないものとすること。 け (以 下 厚 生 ら 力 き う (九)該 置を使 厚生 出 Ī 深 同 た場合に を 的 液のの 意を得た者を当該事業場に 「 対 には、 「対象労働者」という。)であっる合において、二に掲げる労働者で定めるところにより当 元までに 委員 用 す 成 者が 割増賃金に関する規 Ź 員 会が とす 労働基準法第四章で定める労働 委 講じ 掲げる事 員 委 員の て 使使 1 項 な 五に 用 ただ **,** \ に 分 限 者 、 場 合 の四 る。 ついて決 及 Ļ 定 び 合は、この限りではなし、Eから国までのいで定める労働時間、休で定める労働時間、休でにおける一に掲げる業 以 当 上 が 該 一の多数 って書面 議 設 0 該 範 決 さ 場 囲 議 による れ 0 等の を行 12 た 労 か 属 つ、 働 方 す 政 議 業

(-)と従 ŧ る業務 のとし 高 事し 度 0 て厚生 て得た成 専 议 菛 下 的 労働省令で定める業務 知 次果との! 対 識 等を必 象業務」 関連: 要と とい 性 Ļ が · う。 通 そ 常 0) 高の うち、 < 性 な 質 V 上 労 と認 従 働 事 者 め L 5 た に 時 就れ る間 カュ

カュ て次 特定高 せようとするもの 0 11 度 ず 専 ħ 菛 _業務 にも該当する労働 0) • 範 成果型労働 拼 者 制 であって、 \mathcal{O} 下 · で 労 働 対 す 象 る 業 期 務 間 に に 就お

1

使

用

者と

間

0

書面等

 \mathcal{O}

方

法

に

ょ

る合

意

に

基

づ

き

職

務

が

口

口

明

確

定

8

らの

れてい

ること。

与 均 け \mathcal{O} 令 て る 額 労 を 一 厚 で 働 平 毎 与 定 月 契 生 均 額 労 8 年 約 額 き (厚 をい 働 るところにより算定 まって 間 に 出省令で 生労働 より 当 . う。 た 支給する給 ŋ 使 省に 定 Ó 用 の 三 賃金 者 8 る額 お から支払 倍 いて作 \mathcal{O} 以 与 額 \mathcal{O} 上 額 L \mathcal{O} に た労働 で を 額 成 換 わ を基 する あ 相 算 れ るこ 当 L ると見 程 者 礎 毎 た 度 月 額 لح 人当 上 L 勤 込 が て 労 基 ま 口 た 厚 統 準 る れ 生 ŋ 計 水 年 る \mathcal{O} 労 賃 準 に 間 と給 働お 平

(三)

対

務

従

事する対

象労働者

0)

健

康

管理を行うため

に

(三)

う。 限りでは、 業場に る規 使用 掲げる労働 を 兀 決により |章で に 代 ることを) で, 定 者 表 お は、 する 定 は お が ためる労働時間 おける一に掲げる 一に掲げる `(一)て (Ξ) な 対象労 から いも 当該 者 者 目 当 \mathcal{O} を 的 範 のとすること。 決(八)該 構 と の措置 委員 働 井 議 ま 成 す でに げる業務に 者 間 等 に を 員 る 会が んとす に \mathcal{O} 属 行 委 を使 つい 休 方 する労働 政 掲 員 法により (官庁に げる 憩 Ź 委 会 用 7 員 ŧ (は適用しないな)休日及び深夜の 就 事 0 者 \mathcal{O} 使 よりその 適用しないも 者 届 項 が か 五に 用 . 講 じ 一分のの せたときは、 について決議 者及 け出た場合に (以 下 る。 四以上 てい 同 び当該 意を得 ない 対 が \mathcal{O} 割増 象労働 のとすること。 の多数による 事 設 労働 た者 場合は お 置 業 を いて、 賃 さ 場 基準 「を当 者」 金 れ 0 カゝ に た 労 と(二)つ、 いに、 関 法 該 事 働 \mathcal{O} す 第 事 11 議

と高 ŧ せる業績 のとし 事 度 務 L \mathcal{O} て得 て (以 下 専 厚生 門 ため成知 労 果との関連 対 働省令で定める業務 識 念業務 等 を必 要 こという。 とし、 性が通常高 そ 0 0) のうち、 性 くな 質 いと認 上 労働 従 事 め 者 L b た れ時 就 かる間

- 3 -

かい て次 特定高 せようとするも \mathcal{O} 11 度 ず 専 れにも 門 業 務 \mathcal{O} \mathcal{O} 該 範 当 成果型労働制の下で労働 する労働者であって、 囲 する期 対 象業 務 間 に に 就お

1 明 確 使 用 に 定 者 \Diamond と 5 \mathcal{O} れ 間 て 0) V 書 ること 面 等 \mathcal{O} 方 法に よる合意に 基 づ き 職 務 が

与 省 け 均の 給 て 令 る 額 労働契約 平 で 毎 与 を 生 均 定 月 額 一労働省 年間 額 \Diamond き 厚 を るところにより算定し まって に より *(* \ 生 当 う。 一労働 たり 令 使用: 支給 で 定 省において作成する毎 \mathcal{O} 賃金 0) 8 する給与の 者から支払わ る 額以上 倍の 0 額に換算した額 額 た労働 額を基語 一であること。 を相 れ ると見 当 程 者 礎 一人当 とし 度 月 込 上 勤 が て厚 労統 基 口 ま る た 準 n 水 ŋ 生 計 年 る \mathcal{O} 労 賃 に 間 と給働お 平 金

当

を当 労働し 省令で定める労) を把 対 当 該決議で定めるところにより使用者が講ずること。 象 た時 労働 該 握する措置 決議に係る時 間との 者 が 働 事 合計の時間 時 間 場 (厚生労働省令で定める方法 間を除 以 外 の時間 いた (以下 いた時間)と事業場 時 間 を除くことを決 「健康管理時 $\widehat{1}$ 0) 委員 会 に限る。 間」という 外におい 議 が したとき 厚 生 労 て 働

(四) 就 日 業規 が 以 対 刘 象業 与えること 則 その 務に か つ、 他これ 従 事 兀 す 週 間 る に を通 対 準 急労働 ずるも じ 兀 者 0 日 に対 で定 以 上 \emptyset \mathcal{O} Ĺ るところに 休 日 年 を 当 間 該 を により 決 通 議 ľ 及び 百 使 兀 用

(五) で定めるところにより使用者が講ずること。 する措置を当 対象業務に従 は事する 該 決 議及び就業規 対 念象労働 者 則 に そ 対 0 Ļ 他こ 次 0) れ に準 11 ず ずる れ か ŧ に の該

る 労働省令で定める時間以上の継 カュ つ、 労働者ごとに始業から二十四時間 口 数以内とすること。 深夜業の 回数を一 箇月に 続 ついて厚 した休息時間 を経過 生労働省 するまでに を l 令 で 確 保 定め し、 厚 生

労 働 健 省令で 康管理 定め 時 間を一箇月又は三箇 る時間を超えな ** \ 月に 範 开 内と ついてそれぞ すること。 ħ 厚 生

該 Iが 当 有 給休 お 年 該 12 1 暇を与えた日を除く。 期 て 間に 口 は 以 お 上 年に一 \mathcal{O} 11 て、 継 続 年 口 L 次有 た 以 上 給 0 週 に 継 間 休 上暇を与 っつい 続 (労働 l て た え 者 たときは、 が 休 週 間) 請 日 を与 求 L 使用 た場場

を実施 康 健 診 康 断 管 すること 理 (厚生労働省令で定める項 厚 時 生労働省令で定め 間 \mathcal{O} 状 況そ \mathcal{O} 他 0 る要件に 事 項 目 が を含 労 該当す 働 む 者 ŧ 0 Ō る労働 健 に 康 限 0 る。 者に 保 持

(六) ľ た当該対象労働者の健康及び福 対 象業務に従事する対 7象労働 者 祉 0 を 健 確 康 保 管 するため 理 時 間 \mathcal{O} 0) 状 措 況 温置で

> を当該 省令で定 労働し 該 対 を 当 象 把 た 該 決 労 握 議 時 決 め 働 間との る労働 する措 (議に係 で定めるところにより使用者が講ずること。 者 が 事 る時 置 合 時 業 計 間 場 (厚 0 間 以 内 時間 を除いた時間)と事業場外におい 外 生労働省令で定める方法 に 0 V 時間 た (以下 . 時 間 を除くことを決議 「健康管理時 (1の委員 会が 間」という に限る。 厚 したとき 生 労 て 働

(新設)

当 する措置 対象業務に を当 従 該 事する対象労働 決 (議及び 就業規則その他これ 者に対 l 次 \mathcal{O} に準ずるも い ずれ カン に の該

(四)

労働省令で定める時間以上の継続した休息時間を確保し、イー労働者ごとに始業から二十四時間を経過するまでに厚生で定めるところにより使用者が講ずること。

る回数以内とすること。かつ、深夜業の回数を一箇月について厚生労働省令で定め

働 健康管理 省 令 で 時 定 \emptyset 間 る を一箇月又は三 時 間 を 超えない 一箇月についてそれぞれ 範囲内 とすること。 厚 生

四週間を通じ四日以上かつ一年間を通じ百四日以上の休

日を確保すること。

じた当該対象労働者の健康及び福祉を確保するための措置で

団 対象業務に従事する対象労働者の健康管理時間の状況に応

定 \mathcal{O} あ め 実施その って、 るも 当 0) を使用 他の厚生労働省令で定める措 該 対象労働者に対する有給 者が講ずること。 休 置 暇 0 \mathcal{O} うち当 付 与、 該 健 決 康 診 議 で 断

(人) (七) 措置 他 使用者は、 対 を当 象業務に従 該決議で定めるところにより使用者 同意をしなかった対象労働者に対して解雇その 事する対象労働者からの苦情 が講ずること。 の処理に関する

(九) (一から川までに掲げるもののほか、厚生 !不利益」な取扱いをしてはならないこと。 厚生労働省令で定 \Diamond る

事 注 項 1 (五) \mathcal{O} = \mathcal{O} 厚 生 労 働 省令で定 んめる要は 件とし て、 健 康管 理

申時 時 間 間 が が 筃 週 月 間 当 当 たり たり 人 兀 + + 時間 時 間 を超えた場合 を超えた場 合 文は 0 そ 本人から 0 超えた

注 2 (五) 出 0 が あっ = 0) た場合を規定することとする。 厚 生 一労働 省令で定める項 目 とし て、 疲労の 蓄

1 0 の個から次 届 積 出をした使用者は、 0 状況及び心 までの措置の実施状況を行政官庁に報告し 身 の状況等を規定することとする 厚生労働省令で定めるところによ な

2

ŋ

1

3 け に 関 企 ればならないものとすること。 はする事 画 [業務 項 型裁量労働制の委員会に関する事項 気につい て準用するものとすること。 は 1 0))委員 숲

> と。 除く。 めるも あ って、)の付与、 0) 当 を当 該 該 対象労働 決議 健 で定 康診 『診断の実施その他の厚生労働省令で定』者に対する有給休暇(年次有給休暇を めるところにより使用者が講ずるこ

 $(\frac{\vee}{\tau})$ _措置を当該決議で定めるところにより使用者が講ずること。 使用者は、 対象業務に従事する対象労働者からの苦情の処理に関する 同意をしなかった対象労働者に対して解雇その

(八) (七) 他 一から出までに掲げるもののほか、厚生不利益な取扱いをしてはならないこと。

事項 厚生労働省令で定める

(新設)

新設

2 り、 1 ばならな 1 の届 の (四) 出をしたな いも 及び のとすること。 (玉)の措置 使用者は、 の実施状況を行政官庁に報告しなけ 厚生労働省令で定めるところによ

3 に 関する事項に 企 画業務型裁量労働制の委員会に関する事項 っい て 準 用するものとすること。 は 1 の委員 会